

第1回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成24年11月21日(水)に第1回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)経営委員)を尚友会館で開催しました。

議題は3月に改組した国際業務委員会の下で組織した「海外戦略ワーキングチーム」の中間報告で、これは委員会のメンバーと国土交通省、国土交通政策研究所が協力して議論してきたもので、国土交通省濱大臣官房審議官と馬場崎課長、川上調整官に出席頂き、その成果を報告しました。内容につきましては、別紙1にまとめております。

第2の議題として、内外格差小委員会(座長 流通経済大学 野尻教授)が5月にタイで行った物流調査の報告「物流業界における内外格差の実態に関する調査(タイ編)」で、タイに進出している物流業者とタイ国鉄、タイ運輸省等幅広く聞き取り調査を行った成果について報告を行いました。



挨拶する丸山委員長



委員会全景

国際業務委員会海外戦略ワーキングチーム中間報告
(日系物流企業の海外進出に係る規制及びインフラ等の課題の状況)

1. 背景

アジアの経済成長と円高等を背景とした我が国製造業等のアジア進出の拡大にあわせて、我が国物流企業はアジア地域への展開を加速化させており、サプライチェーンは我が国とアジアの間のみならずアジア諸国間においても深化しています。一方、このような国際物流において、我が国物流企業は、高水準のサービスの提供を目指していますが、進出国においてはインフラの未整備に加え、規制・手続き等の様々な障害に直面し、そのような制約下で事業活動を展開しています。こうした課題について、各国の関係機関との対話・協議等を活用して、解決を目指していくことが重要との認識の下、平成24年3月に、国際業務委員会を設置して、国土交通省と恒常的に意見交換を行っております。

また、本年4月以降、(一社)日本物流団体連合会は、国際業務委員会の下で海外戦略ワーキングチームを開催し、国土交通省と協力・連携しつつ、我が国物流企業の海外進出に際して課題と考えられる事項を調査してきました。

2. これまでの取り組み

本ワーキングチームはこれまで4回の会合を開催し、中国、アセアン諸国等における課題について、事業者へのヒアリングや文献調査などにより、インフラ、制度、商習慣等の観点から調査してきましたところ、主な概要は以下の通りです。

- 物流量の増大に比して道路・港湾といった物流インフラが未整備
- 鉄道における一般の貨物輸送に対するサービス水準が低い
- 事業参入規制・支店開設の不自由さ
- 個々の税関間の運用の違い
- 物流の品質管理に関する意識の低さ 等

3. 今後の予定

(一社)日本物流団体連合会と国土交通省は、引き続き、本ワーキングチームにおいて、我が国物流企業の海外進出に際しての課題について更に情報収集と精査を進め、本年度内に課題に関する報告を取りまとめる予定です。